



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 イサム塗料株式会社
コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 雅一
(氏名) 佐藤 貢
配当支払開始予定日

TEL 06-6453-4511
平成25年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,109	2.2	888	2.3	1,064	△1.5	648	17.0
24年3月期	7,933	2.1	868	12.6	1,080	14.4	554	△3.1

(注) 包括利益 25年3月期 725百万円 (32.2%) 24年3月期 548百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.74	—	5.8	6.8	10.9
24年3月期	54.47	—	5.2	7.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,563	11,695	73.1	1,155.80
24年3月期	15,321	11,159	71.2	1,073.56

(参考) 自己資本 25年3月期 11,381百万円 24年3月期 10,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	549	△317	△291	1,873
24年3月期	916	△468	△210	1,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	102	18.5	0.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	102	15.7	0.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	0.5	460	△14.2	540	△10.1	340	△4.8	33.98
通期	8,270	2.0	890	0.2	1,060	△0.4	650	0.3	64.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,000,000 株	24年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,153,386 株	24年3月期	1,837,014 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,004,800 株	24年3月期	10,163,921 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,716	2.2	745	2.3	942	△2.0	573	16.4
24年3月期	7,549	2.2	728	14.3	961	15.7	492	△7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	57.01	—
24年3月期	48.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	13,783		10,517	76.3			1,068.05	
24年3月期	13,636		10,138	74.3			989.51	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,517百万円 24年3月期 10,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復の兆しがみられ、また、新政権による緊急経済対策への期待感から株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始める一方、欧州債務危機や中国の景気減速、世界経済の減速懸念等から先行きに対する不透明感は根強く残っており、依然厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、環境対応型塗料で新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、新コンピュータシステムによる生産体制の見直しならびに受注センター化の推進などに取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は前年同期より2.2%増加し、81億9百万円となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や原価低減に取り組んだ結果、営業利益は8億88百万円で前年同期比2.3%増加、経常利益は10億64百万円、前年同期比1.5%減少、当期純利益は17.0%増加し、6億48百万円となりました。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野で、環境対応型（低VOC）ベースコート「アクロベース」を中心に、「アクセルクリヤー」シリーズに乾燥性に優れたハイソリッド型「ビーナスクリヤー」をラインアップするほか、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」においては、引き続き水性市場の普及に向けた顧客の獲得を推進しました。下地塗料では、環境型オールマイティーサフェーサー「ウルトラサフC」、研磨性に優れた「ラクーダパテ」に加え、新発売した電着プライマー用の「EDシーラー」などが顧客から高い評価を得て堅調に推移しました。また、インターネット社会におけるユーザーへの入庫支援として、修理を必要とするカーオーナーがインターネットでアロクラブ（当社製品使用ユーザー会）会員を検索できる店舗検索サイト「アロクラブ.net」を立ち上げ運営を開始しました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズで高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」、室内環境対応水性塗料「アクアートエコ」に加え、光触媒内装用塗料「エアフレッシュ」を投入しました。また、水性遮熱塗料の高日射反射率カラー舗装材「アースクールF」、ガラス用遮熱コーティング材「エコトプラス」など熱技術を生かした製品を展開しました。

工業用塗料につきましては、個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては「水溶性スプレー」や「水溶性シャーシーブラック」を発売し、環境対応製品の充実を図るとともに、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」など、強みの自動車補修用エアゾール製品の普及に取り組んでまいりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億42百万円増加して155億63百万円となりました。

増加の主なものは有価証券11億60百万円、減少の主なものは長期預金9億円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億94百万円減少して38億68百万円となりました。

減少の主なものは未払法人税等が1億18百万円、未払金71百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加して116億95百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金が5億46百万円、自己株式1億39百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は1.9ポイント上がり、73.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億62百万円、定期預金の払戻による19億80百万円などの増加がありましたが、定期預金の預入による支出11億円、有価証券の取得11億60百万円などがあり、全体として期首残高より60百万円減少し、18億73百万円（前連結会計年度末19億33百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億49百万円（前連結会計年度9億16百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益10億62百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額5億18百万円、たな卸資産の増加55百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億17百万円（前連結会計年度4億68百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻19億80百万円、有価証券の売却及び償還50百万円などがあり、減少した資金では定期預金の預入11億円、有価証券の取得11億60百万円、保険積立金の積立75百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億91百万円（前連結会計年度2億10百万円）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額1億2百万円、自己株式の取得85百万円、長期借入金の返済52百万円、ファイナンスリース債務の返済50百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	69.3	70.4	72.1	71.2	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	22.2	22.0	22.6	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.0	0.6	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.7	37.8	34.0	51.1	34.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、企業の永続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、株主の皆様へ安定した利益の還元を行うことを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、10円（うち中間配当金5円）を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様に10円（うち中間配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 材料の調達について

当社グループの使用する原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格等の動向が塗料原料の価格に影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、特定メーカーに依存している原材料について、そのメーカーの罹災や事故により調達が困難となった場合、当社グループの生産に影響を与え、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 公的規制

塗料業界におきましては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの環境関連法や、毒物劇物取締り法、廃掃法、PRTR法などさまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、ISO14001等を取得するなど対応に注力していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新製品の開発に対するもの

当社グループは、多様化・高機能化する市場ニーズに対応できる新製品および塗装システムの開発を行っておりますが、製品開発や販売政策の展開が適正な時期に行なわれなかった場合、将来の成長と収益性が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保しておりますが、当社グループの生産拠点は滋賀工場（滋賀県草津市）のみのため、当工場が地震等の災害に罹災するなど生産困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業……………塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

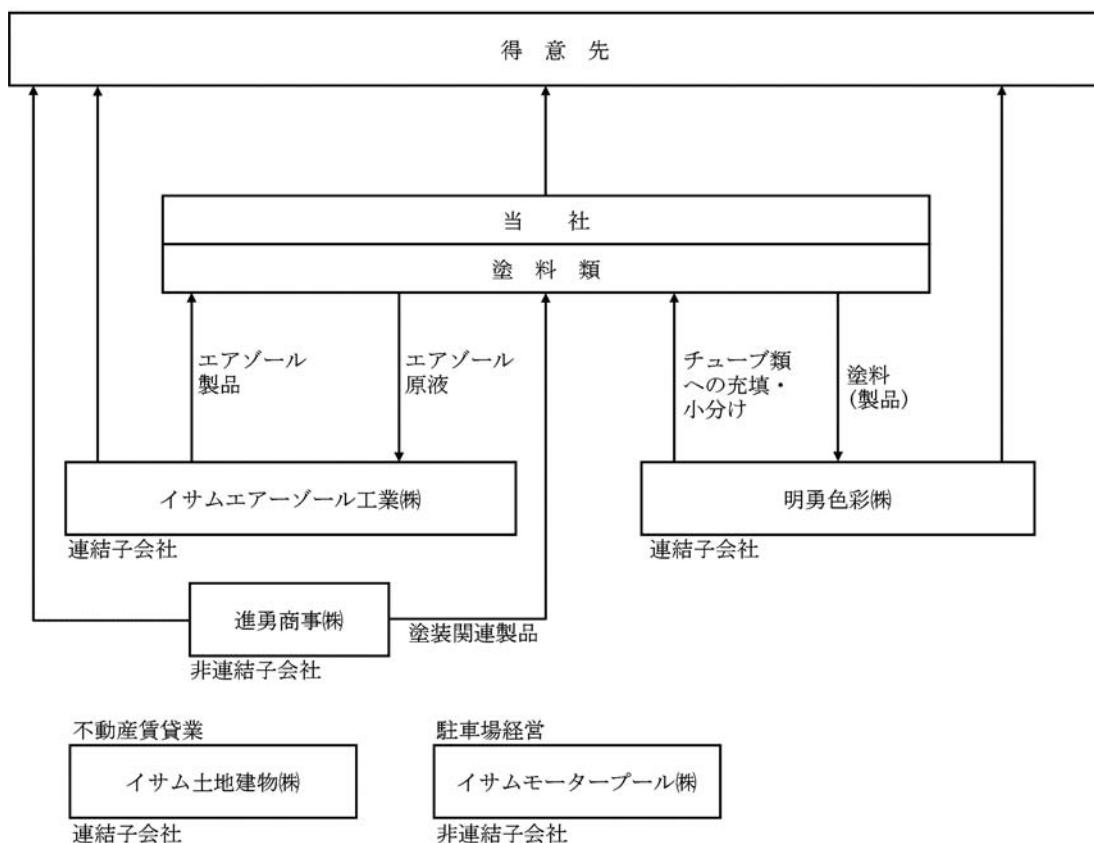
エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業(株)に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩(株)は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

また、子会社進勇商事(株)では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売をしております。

その他の事業……………不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物(株)、イサムモータープール(株)は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「時代の要求する製品」「愛される商品」を開発することを社是として、常に「業界の先駆者たれ」をモットーに技術開発を推進してまいりました。現在では、地球環境との調和や社会環境の保護を背景とした市場ニーズに基づき、色彩産業としての新しい高い地位を目指して事業活動を行うことにより、顧客および株主の皆様への信頼や期待に応える安定した経営を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として従来から重視しておりますのは、株主資本利益率であります。また、資金の流れを認識する上でキャッシュ・フローを重視し、総合的な結果として、ROE等の向上につながるよう配慮しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

現在は塗料業界におきましてもVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減が製品開発において重要課題となっており、また、特定化学物質障害予防規則の改正もあり、今後も、なお一層、環境・化学物質関連の法規制対応への取り組みを強化していく必要があります。

また、製品化におきましてはこれらをクリアした環境対応商品を新製品・新システムとして開発し、さらには地球環境保護を考慮した水性塗料の製品力向上に努めております。

一方、原材料につきましては、調達価格は経営環境に大きな影響を及ぼすことに加え、必要な資材の安定的な供給を確保することも取り組むべき大きな課題となっています。

また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、製品開発力を強化し、顧客起点の製品開発を推進することや、新たな市場を提案することで顧客の支持を得られるような営業活動により市場でのシェア拡大に取り組めます。

1. 自動車補修用塗料分野

補修部門向け水系塗料導入の動きが始まっており、その開発・定着に向けた取り組みを推進します。低VOC塗料「アクロベース」で積極的な市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水系塗料として投入した「アクアス」を水系塗料の柱として、これをさらに、下地から上塗までの自補修オール水性化システムとして充実を図ります。

2. 建築用塗料分野

環境に配慮しつつ機能性を追及した水性塗料床材や、さらに高い付加価値を持った内装用塗料の充実を図ります。環境対応型塗料「ネオシリカ」シリーズ、室内環境対応水系塗料「アクアートエコ」、高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」などに加え、「熱」や「ニオイ」に特化したニッチ市場向けの高機能性塗料の開発に取り組めます。

3. 工業用塗料分野

顧客ニーズに的確に対応できる提案・取り組みを推進し、要求を先取りした技術・製品開発を行なうとともに、調色システムの合理化等のシステム開発にも注力し、需要の開拓に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び内部統制の充実に全力を投入いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,007	4,283,078
受取手形及び売掛金	※4 2,603,941	※4 2,587,395
有価証券	650,701	1,810,702
商品及び製品	852,446	874,710
仕掛品	80,441	108,220
原材料及び貯蔵品	189,484	194,138
繰延税金資産	88,801	91,294
その他	33,570	101,547
貸倒引当金	△24,493	△18,874
流動資産合計	8,797,898	10,032,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,409,927	2,410,410
減価償却累計額	△1,196,865	△1,267,184
建物及び構築物(純額)	1,213,062	1,143,226
機械及び装置	375,107	359,090
減価償却累計額	△306,310	△301,847
機械及び装置(純額)	68,797	57,243
工具、器具及び備品	358,978	349,683
減価償却累計額	△328,160	△323,933
工具、器具及び備品(純額)	30,818	25,750
土地	※1 1,344,467	※1 1,344,467
リース資産	17,047	13,462
減価償却累計額	△14,849	△12,837
リース資産(純額)	2,198	625
有形固定資産合計	2,659,342	2,571,311
無形固定資産		
ソフトウェア	109,282	82,670
施設利用権	6,790	5,869
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	148,007	101,783
無形固定資産合計	270,389	196,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,847	1,612,126
長期預金	1,100,000	200,000
保険積立金	717,430	754,961
繰延税金資産	186,660	150,530
その他	24,283	48,791
貸倒引当金	△2,194	△3,389
投資その他の資産合計	3,593,026	2,763,019
固定資産合計	6,522,757	5,530,962
資産合計	15,320,655	15,563,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,609	1,696,120
1年内返済予定の長期借入金	※1 52,000	※1 52,000
リース債務	50,252	49,260
未払金	280,740	209,259
未払法人税等	300,086	182,415
未払消費税等	16,957	22,233
前受金	4,359	4,921
預り金	70,440	67,291
賞与引当金	108,647	108,880
その他	39,666	40,850
流動負債合計	2,638,756	2,433,229
固定負債		
長期借入金	※1 449,000	※1 397,000
長期預り保証金	248,942	251,190
リース債務	107,669	58,409
退職給付引当金	500,699	499,288
役員退職慰労引当金	85,220	106,545
修繕引当金	30,000	37,500
負ののれん	75,219	63,647
金利スワップ	26,366	21,179
固定負債合計	1,523,115	1,434,758
負債合計	4,161,871	3,867,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	9,099,637	9,645,769
自己株式	△709,199	△848,202
株主資本合計	10,890,763	11,297,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,412	96,197
繰延ヘッジ損益	△16,592	△13,328
その他の包括利益累計額合計	19,820	82,869
少数株主持分	248,201	314,424
純資産合計	11,158,784	11,695,185
負債純資産合計	15,320,655	15,563,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,932,702	8,108,882
売上原価	※2, ※3 5,107,785	※2, ※3 5,217,154
売上総利益	2,824,917	2,891,728
販売費及び一般管理費	※1 1,957,246	※1 2,004,174
営業利益	867,671	887,554
営業外収益		
受取利息	7,546	5,779
有価証券利息	19,412	19,315
受取配当金	8,330	8,345
受取賃貸料	54,962	56,151
塗装情報サービス会費	72,008	72,522
生命保険満期差益	16,979	3,921
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金戻入額	16,380	5,619
その他	26,033	14,717
営業外収益合計	233,222	197,941
営業外費用		
支払利息	19,646	17,837
支払補償費	—	2,080
貸倒引当金繰入額	—	1,196
その他	1,417	502
営業外費用合計	21,063	21,615
経常利益	1,079,830	1,063,880
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 1,587
会員権評価損	—	570
災害による損失	9,859	—
特別損失合計	9,859	2,157
税金等調整前当期純利益	1,069,971	1,061,723
法人税、住民税及び事業税	447,388	400,966
法人税等調整額	66,056	△1,144
法人税等合計	513,444	399,822
少数株主損益調整前当期純利益	556,527	661,901
少数株主利益	2,918	14,179
当期純利益	553,609	647,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	556,527	661,901
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△9,642	59,785
繰延ヘッジ損益	1,531	3,264
その他の包括利益合計	* △8,111	* 63,049
包括利益	548,416	724,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,745	709,065
少数株主に係る包括利益	3,671	15,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,290,400	1,290,400
当期末残高	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
当期首残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
当期首残高	8,646,793	9,099,637
当期変動額		
剰余金の配当	△100,765	△101,591
当期純利益	553,609	647,722
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	452,844	546,132
当期末残高	9,099,637	9,645,769
自己株式		
当期首残高	△708,604	△709,199
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△139,010
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△596	△139,003
当期末残高	△709,199	△848,202
株主資本合計		
当期首残高	10,438,515	10,890,763
当期変動額		
剰余金の配当	△100,765	△101,591
当期純利益	553,609	647,722
自己株式の取得	△596	△139,010
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	452,249	407,129
当期末残高	10,890,763	11,297,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,054	36,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,642	59,785
当期変動額合計	△9,642	59,785
当期末残高	36,412	96,197
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18,123	△16,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,531	3,264
当期変動額合計	1,531	3,264
当期末残高	△16,592	△13,328
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,931	19,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,111	63,049
当期変動額合計	△8,111	63,049
当期末残高	19,820	82,869
少数株主持分		
当期首残高	247,742	248,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	66,223
当期変動額合計	459	66,223
当期末残高	248,201	314,424
純資産合計		
当期首残高	10,714,188	11,158,784
当期変動額		
剰余金の配当	△100,765	△101,591
当期純利益	553,609	647,722
自己株式の取得	△596	△139,010
自己株式の処分	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,652	129,272
当期変動額合計	444,597	536,401
当期末残高	11,158,784	11,695,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069,971	1,061,723
減価償却費	178,178	178,454
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,508	△1,411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,147	21,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	256	233
修繕引当金の増減額 (△は減少)	10,000	7,500
負ののれん償却額	△11,572	△11,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,001	△4,423
受取利息及び受取配当金	△35,288	△33,439
支払利息	19,646	17,837
固定資産除却損	—	1,277
会員権評価損	—	570
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,356	16,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,335	△54,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,849	△19,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,383	5,276
その他	166,815	△129,147
小計	1,196,435	1,056,563
利息及び配当金の受取額	37,202	26,367
利息の支払額	△17,913	△16,060
法人税等の支払額	△299,865	△518,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,859	548,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,470,000	1,980,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	50,000
有価証券の取得による支出	△650,000	△1,160,000
有形固定資産の取得による支出	△36,416	△41,505
無形固定資産の取得による支出	△30,272	△6,925
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,206
投資有価証券の売却及び償還による収入	796,403	—
保険積立金の積立による支出	△97,284	△75,249
保険積立金の払戻による収入	75,065	37,569
その他	6,196	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,509	△317,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△595	△84,500
長期借入金の返済による支出	△52,000	△52,000
リース債務の返済による支出	△53,804	△50,252
配当金の支払額	△100,895	△101,799
少数株主への配当金の支払額	△2,459	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,753	△291,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,597	△59,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,410	1,933,007
現金及び現金同等物の期末残高	1,933,007	1,873,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

イサムエアゾール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

進勇商事(株)

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

進勇商事(株)

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～50年
機械及び装置	8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 修繕引当金

イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来のマンション修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の支払日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「長期貸付金」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「長期貸付金」として表示していた168千円は、「その他」24,283千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	346,619千円	346,619千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52,000千円	52,000千円
長期借入金	449,000	397,000
計	501,000	449,000

2 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
銀行手形買取残高	－千円	11,752千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	194,414千円	198,958千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	188,567千円	189,450千円
宣伝費	106,302	144,793
役員報酬	95,900	96,510
従業員給料	608,073	600,136
賞与及び賞与引当金繰入額	163,917	165,425
福利厚生費	148,218	159,860
役員退職慰労引当金繰入額	18,878	21,325
退職給付費用	50,131	52,410
減価償却費	88,147	86,848
支払手数料	164,171	172,464

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	137,994千円	137,768千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	50,513千円	39,451千円

※4 固定資産除却損の内容

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）において、以下の固定資産について固定資産除却損を計上しました。

機械及び装置	1,249千円
その他	338
計	1,587

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△19,859千円	92,643千円
組替調整額	△1,485	—
税効果調整前	△21,344	92,643
税効果額	11,702	△32,858
その他有価証券評価差額金	△9,642	59,785
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,082	5,188
税効果額	△2,551	△1,924
繰延ヘッジ損益	1,531	3,264
その他の包括利益合計	△8,111	63,049

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,835,145	1,869	—	1,837,014
合計	1,835,145	1,869	—	1,837,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,869株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,236	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	51,229	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,226	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,837,014	398,672	82,300	2,153,386
合計	1,837,014	398,672	82,300	2,153,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加398,672株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加395,000株、単元未満株式の買取りによる3,672株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,226	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	51,215	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,233	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,323,007千円	4,283,078千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,390,000	△2,410,000
現金及び現金同等物	1,933,007	1,873,078

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	塗料事業 (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	7,830,172	102,530	7,932,702	—	7,932,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,830,172	102,530	7,932,702	—	7,932,702
セグメント利益	834,663	33,008	867,671	—	867,671
セグメント資産	14,274,222	1,046,433	15,320,655	—	15,320,655
セグメント負債	3,502,447	584,205	4,086,652	75,219	4,161,871
その他の項目					
減価償却費	148,280	29,898	178,178	—	178,178
有形固定資産増加額	62,953	—	62,953	—	62,953
無形固定資産増加額	35,277	—	35,277	—	35,277

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	塗料事業 (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	8,008,923	99,959	8,108,882	—	8,108,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,008,923	99,959	8,108,882	—	8,108,882
セグメント利益	854,822	32,732	887,554	—	887,554
セグメント資産	14,475,291	1,087,881	15,563,172	—	15,563,172
セグメント負債	3,267,451	536,889	3,804,340	63,647	3,867,987
その他の項目					
減価償却費	152,492	25,962	178,454	—	178,454
有形固定資産増加額	16,023	—	16,023	—	16,023
無形固定資産増加額	1,920	—	1,920	—	1,920

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	塗料事業 (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	75,219	75,219

(注) 当該負ののれんは「その他」の資本連結手続きによるものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	塗料事業 (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	63,647	63,647

(注) 当該負ののれんは「その他」の資本連結手続きによるものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073.56円	1,155.80円
1株当たり当期純利益金額	54.47円	64.74円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,158,784千円	11,695,185千円
普通株式に係る期末の純資産額	10,910,583千円	11,380,761千円
差額の主な内訳 少数株主持分	248,201千円	314,424千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,837,014株	2,153,386株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	10,162,986株	9,846,614株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	553,609千円	647,722千円
普通株式に係る当期純利益金額	553,609千円	647,722千円
期中平均株式数	10,163,921株	10,004,800株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703,494	3,702,614
受取手形	1,477,784	1,429,175
売掛金	1,070,017	1,110,521
有価証券	600,000	1,700,000
商品及び製品	836,600	861,101
仕掛品	80,441	108,220
原材料及び貯蔵品	189,484	194,138
前払費用	—	15,127
繰延税金資産	83,889	81,403
その他	29,400	22,352
貸倒引当金	△24,307	△18,824
流動資産合計	8,046,802	9,205,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,566,972	1,567,454
減価償却累計額	△886,888	△924,397
建物(純額)	680,084	643,057
構築物	207,363	207,363
減価償却累計額	△156,833	△163,779
構築物(純額)	50,530	43,584
機械及び装置	371,429	355,412
減価償却累計額	△303,092	△298,491
機械及び装置(純額)	68,337	56,921
工具、器具及び備品	357,701	348,406
減価償却累計額	△327,392	△323,038
工具、器具及び備品(純額)	30,309	25,368
土地	997,847	997,847
リース資産	17,047	13,462
減価償却累計額	△14,849	△12,837
リース資産(純額)	2,198	625
有形固定資産合計	1,829,305	1,767,402
無形固定資産		
ソフトウェア	109,167	82,671
施設利用権	6,790	5,869
電話加入権	5,647	5,647
リース資産	148,008	101,783
無形固定資産合計	269,612	195,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,963	1,533,623
関係会社株式	192,802	192,802
出資金	1,750	1,750
従業員に対する長期貸付金	168	55
長期預金	1,000,000	—
長期前払費用	1,660	754
差入保証金	11,345	11,644
保険積立金	675,464	718,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	161,786	128,694
破産更生債権等	2,194	3,389
その他	800	25,389
貸倒引当金	△2,194	△3,389
投資その他の資産合計	3,490,738	2,613,411
固定資産合計	5,589,655	4,576,783
資産合計	13,636,457	13,782,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,752,119	1,721,634
リース債務	50,252	49,260
未払金	282,097	213,164
未払費用	37,924	39,195
未払法人税等	269,687	164,724
未払消費税等	13,898	19,397
前受金	4,080	4,661
預り金	68,813	65,625
賞与引当金	106,570	106,570
流動負債合計	2,585,440	2,384,230
固定負債		
リース債務	107,669	58,410
長期預り保証金	228,950	231,158
退職給付引当金	498,322	496,904
役員退職慰労引当金	78,309	95,208
固定負債合計	913,250	881,680
負債合計	3,498,690	3,265,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金	1,209,925	1,209,925
資本剰余金合計	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	108,000	108,000
別途積立金	6,000,000	6,300,000
繰越利益剰余金	1,817,265	1,987,560
利益剰余金合計	8,256,765	8,727,060
自己株式	△658,077	△805,478
株主資本合計	10,099,013	10,421,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,754	94,793
評価・換算差額等合計	38,754	94,793
純資産合計	10,137,767	10,516,700
負債純資産合計	13,636,457	13,782,610

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,548,613	7,715,715
売上原価		
商品期首たな卸高	166,913	166,998
製品期首たな卸高	546,863	669,602
当期製品製造原価	3,854,831	3,759,566
当期商品仕入高	1,246,305	1,342,700
合計	5,814,912	5,938,866
商品期末たな卸高	166,998	237,301
製品期末たな卸高	669,602	623,799
他勘定振替高	4,976	86
売上原価	4,973,336	5,077,680
売上総利益	2,575,277	2,638,035
販売費及び一般管理費	1,847,760	1,892,813
営業利益	727,517	745,222
営業外収益		
受取利息	6,075	4,753
有価証券利息	17,526	18,092
受取配当金	13,552	13,364
受取賃貸料	63,462	63,579
塗装情報サービス会費	72,008	72,525
生命保険満期差益	16,979	3,921
貸倒引当金戻入額	16,076	5,484
その他	32,268	21,505
営業外収益合計	237,946	203,223
営業外費用		
支払利息	3,379	3,211
支払補償費	—	1,975
貸倒引当金繰入額	—	1,196
その他	1,327	353
営業外費用合計	4,706	6,735
経常利益	960,757	941,710
特別損失		
固定資産除却損	—	1,587
会員権評価損	—	500
災害による損失	9,859	—
特別損失合計	9,859	2,087
税引前当期純利益	950,898	939,623
法人税、住民税及び事業税	404,196	362,009
法人税等調整額	54,773	4,879
法人税等合計	458,969	366,888
当期純利益	491,929	572,735

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,290,400	1,290,400
当期末残高	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
資本剰余金合計		
当期首残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	331,500	331,500
当期末残高	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	108,000	108,000
当期末残高	108,000	108,000
別途積立金		
当期首残高	5,700,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	6,000,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,727,800	1,817,265
当期変動額		
剰余金の配当	△102,465	△102,441
当期純利益	491,929	572,735
自己株式の処分	—	1
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
当期変動額合計	89,464	170,295
当期末残高	1,817,265	1,987,560
利益剰余金合計		
当期首残高	7,867,300	8,256,765
当期変動額		
剰余金の配当	△102,465	△102,441
当期純利益	491,929	572,735
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	389,464	470,295
当期末残高	8,256,765	8,727,060
自己株式		
当期首残高	△657,481	△658,077
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△147,408
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△596	△147,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	△658,077	△805,478
株主資本合計		
当期首残高	9,710,144	10,099,013
当期変動額		
剰余金の配当	△102,465	△102,441
当期純利益	491,929	572,735
自己株式の取得	△596	△147,408
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	388,869	322,894
当期末残高	10,099,013	10,421,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,553	38,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	56,039
当期変動額合計	201	56,039
当期末残高	38,754	94,793
評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,553	38,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	56,039
当期変動額合計	201	56,039
当期末残高	38,754	94,793
純資産合計		
当期首残高	9,748,697	10,137,767
当期変動額		
剰余金の配当	△102,465	△102,441
当期純利益	491,929	572,735
自己株式の取得	△596	△147,408
自己株式の処分	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	56,039
当期変動額合計	389,070	378,933
当期末残高	10,137,767	10,516,700

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山添 正夫 (現 当社滋賀工場長)

・退任予定取締役

取締役 青海 治生 (当社顧問 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 横江 喜夫 (現 当社総務部部長 (内部監査担当))

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 南井 正義

③ 就任予定日

平成25年6月27日